

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,519,570,000
建物	8,353,337,992	
減価償却累計額	<u>△ 1,582,390,805</u>	6,770,947,187
構築物	363,319,976	
減価償却累計額	<u>△ 99,899,870</u>	263,420,106
工具器具備品	1,190,533,359	
減価償却累計額	<u>△ 530,137,176</u>	660,396,183
図書		2,966,362,860
船舶	129,700	
減価償却累計額	<u>△ 129,697</u>	3
車両運搬具	9,691,990	
減価償却累計額	<u>△ 6,253,566</u>	3,438,424
建設仮勘定		<u>8,190,000</u>
有形固定資産合計		<u>84,192,324,763</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		41,529,548
電話加入権		184,000
特許権仮勘定		<u>2,792,627</u>
無形固定資産合計		<u>44,506,175</u>

3 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	70,680	
貸倒引当金	<u>△ 70,680</u>	-
投資その他の資産合計		<u>-</u>

固定資産合計

84,236,830,938

II 流動資産

現金及び預金		1,857,056,220
未収学生納付金収入	21,541,100	
徴収不能引当金	<u>△ 1,005,000</u>	20,536,100
未収入金		19,472,002
たな卸資産		233,055
前払費用		6,767,450
立替金		6,163,790
短期貸付金	954,400	
貸倒引当金	<u>△ 378,600</u>	575,800

流動資産合計

1,910,804,417

資産合計

86,147,635,355

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	560,840,495	
資産見返補助金等	15,156,561	
資産見返寄附金	295,580,454	
資産見返物品受贈額	2,842,710,195	
建設仮勘定見返運営費交付金	8,190,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	906,060	
特許権仮勘定見返補助金等	284,525	3,723,668,290

長期リース債務 184,893,450

引当金

退職給付引当金	671,640	671,640
---------	---------	---------

固定負債合計

3,909,233,380

II 流動負債

運営費交付金債務	232,573,111
寄付金債務	444,915,173
承継剰余金債務	12,947,500
前受受託研究費等	1,071,512
前受金	191,074,438
預り研究費補助金等	67,793,739
預り金	40,344,309
未払金	856,349,649
未払消費税等	1,177,000
未払費用	1,830,559
リース債務	109,702,152

流動負債合計 1,959,779,142

負債合計

5,869,012,522

資本の部

I 資本金

政府出資金	80,784,595,316
-------	----------------

資本金合計

80,784,595,316

II 資本剰余金

資本剰余金	1,087,391,083
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,885,799,121
損益外減損損失累計額(△)	△ 276,000

資本剰余金合計

△ 798,684,038

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	170,974,158
積立金	41,205,782
当期末処分利益	80,531,615

(うち当期総利益 80,531,615)

利益剰余金合計

292,711,555

資本合計

80,278,622,833

負債資本合計

86,147,635,355

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	834,756,114		
研究経費	408,637,187		
教育研究支援経費	154,638,546		
受託研究費	272,662,971		
受託事業費	7,575,680		
役員人件費	87,107,890		
教員人件費	4,052,147,609		
職員人件費	977,814,725	6,795,340,722	
一般管理費			356,576,796
財務費用			
為替差損	19,647	19,647	
経常費用合計			<u>7,151,937,165</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,452,282,370	
授業料収益		1,492,112,870	
公開講座等収益		1,427,000	
入学金収益		252,698,200	
検定料収益		76,408,100	
手数料収益		2,337,320	
保育料収益		8,049,059	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	42,558,306		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	237,492,916	280,051,222	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	1,188,240		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	6,388,240	7,576,480	
寄附金収益		229,806,243	
施設費収益		100,084,291	
補助金等収益		119,591,733	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	61,642,703		
資産見返補助金等戻入	1,806,092		
資産見返寄附金戻入	26,485,671		
資産見返物品受贈額戻入	19,982,613	109,917,079	
財務収益			
受取利息	4	4	
雑益			
財産貸付料収入	47,360,080		
研究関連収入	45,267,000		
その他雑益	7,499,729	100,126,809	
経常収益合計			<u>7,232,468,780</u>
経常利益			80,531,615
臨時損失			
固定資産除却損		4,679,220	4,679,220
臨時利益			
資産見返寄付金戻入		4,679,220	4,679,220
当期純利益			<u>80,531,615</u>
当期総利益			<u>80,531,615</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,251,884,078
人件費支出	△ 5,241,373,474
その他の業務支出	△ 367,564,683
運営費交付金収入	4,517,775,000
授業料収入	1,571,363,900
公開講座等収入	1,427,000
入学金収入	252,873,600
検定料収入	76,408,100
保育料収入	7,743,909
手数料収入	2,337,320
受託研究等収入	296,288,017
受託事業等収入	7,576,480
寄附金収入	242,509,514
補助金収入	120,000,640
その他収入	104,159,627
預り金の減少	△ 15,612,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,028,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,111,637,355
無形固定資産の取得による支出	△ 18,424,169
施設費による収入	438,477,000
敷金の回収による収入	110,763
小計	△ 691,473,761
利息の受取額	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,473,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	△ 110,620,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,620,566
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 478,066,144
VI 資金期首残高	2,335,122,364
VII 資金期末残高	1,857,056,220

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			80,531,615
当期総利益	80,531,615		
II 利益処分数額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>80,531,615</u>	<u>80,531,615</u>	<u>80,531,615</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	6,795,340,722	
一般管理費	356,576,796	
財務費用	19,647	
臨時損失	4,679,220	7,156,616,385

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,492,112,870	
公開講座等収益	△ 1,427,000	
入学料収益	△ 252,698,200	
検定料収益	△ 76,408,100	
手数料収益	△ 2,337,320	
保育料収益	△ 8,049,059	
受託研究等収益	△ 280,051,222	
受託事業等収益	△ 7,576,480	
寄附金収益	△ 229,806,243	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,169,142	
資産見返寄附金戻入	△ 26,485,671	
財務収益	△ 4	
雑益	△ 54,859,809	
臨時利益	△ 4,679,220	△ 2,441,660,340

業務費用合計

4,714,956,045

II 損益外減価償却相当額

606,922,556

III 損益外減損損失相当額

276,000

IV 引当外退職給付増加見積額

132,182,299

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,868,428
政府出資の機会費用	1,321,985,184

1,343,853,612

VI 国立大学法人等業務実施コスト

6,798,190,512

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～49年

構築物 3～60年

工具器具備品 4～18年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする役員及び教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.650%で計算している。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

8. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。

この結果、従来の方法と比べ、資本剰余金は276,000円減少している。

9. 表示方法の変更

- (1) 公開講座に係る講習料は、前事業年度まで損益計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書においては「講習料収益」、キャッシュ・フロー計算書においては「講習料収入」としていたが、当事業年度よりそれぞれ「公開講座等収益」、「公開講座等収入」としている。
- (2) 科学研究費補助金等に係る間接経費は、前事業年度まで損益計算書においては雑益の「科学研究費補助金等間接費収入」としていたが、当事業年度より雑益の「研究関連収入」としている。

注記事項

1. 貸借対照表関係
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,607,632,850 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	1,857,056,220 円
資金期末残高	1,857,056,220 円

- (2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の増加	44,332,465 円
② ファイナンス・リースによる資産の増加	41,258,448 円

- (3) 会計方針の変更

学資貸付に係るキャッシュ・フローについては、前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに含めていたが、重要性がないため、当事業年度より業務活動によるキャッシュ・フローの「授業料収入」に含めている。この結果、従来の方法と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローが173,950円増加し、業務活動によるキャッシュ・フローが同額減少している。

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

- 国又は地方公共団体からの出向職員6人の引当外退職給付増加見積額 9,557,601 円

4. 減損兆候の注記

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
薬品庫	建物	東京都文京区大塚2-1-1	8,215,651

- (2) 認められた減損の兆候の概要

薬品庫については、使用されている業務の実績が中期計画等(建物の使用状況)の想定に照らし著しく低下しているため、減損の兆候が認められる。

- (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
 該当なし

- (4) 減損の認識に至らなかった理由

薬品庫の使用されている状況が著しく低下している理由は、同施設の関係当局に対する届出申請が遅れていることによるものであり、将来の使用稼働が見込まれていることから、減損の認識はしていない。

5. 減損認識の注記

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京都文京区大塚2-1-1他	460,000 円

- (2) 減損の認識に至った経緯等

電話加入件については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	- 円	276,000 円

- (4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
 該当なし

- (5) 回収可能サービス価額

電話加入権は帳簿価額と回収可能サービス価額との差額を認識している。なお、回収可能サービス価額については正味売却価額を採用しており、市場価格での処分見込額としている。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,609,636,894	335,529,372	-	7,945,166,266	1,551,003,734	516,391,695	-	-	6,394,162,532	
	構築物	325,102,314	7,693,337	-	332,795,651	97,995,227	26,740,489	-	-	234,800,424	
	工具器具備品	298,703,330	-	-	298,703,330	230,416,897	62,090,144	-	-	68,286,433	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	-	-	-	3	
	車両運搬具	9,691,990	-	-	9,691,990	6,253,566	1,700,228	-	-	3,438,424	
	計	8,243,264,228	343,222,709	-	8,586,486,937	1,885,799,121	606,922,556	-	-	6,700,687,816	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	244,651,030	183,520,696	-	408,171,726	31,387,071	19,732,621	-	-	376,784,655	
	構築物	21,665,267	8,859,058	-	30,524,325	1,904,643	1,033,961	-	-	28,619,682	
	工具器具備品	755,313,213	159,203,536	22,686,720	891,830,029	299,720,279	183,833,765	-	-	592,109,750	
	図書	2,925,894,031	43,393,878	2,925,049	2,966,362,860	-	-	-	-	2,966,362,860	
	計	3,947,523,541	374,977,168	25,611,769	4,296,888,940	333,011,993	204,600,347	-	-	3,963,876,947	
非償却資産	土地	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	-	-	-	-	73,519,570,000	
	建設仮勘定	4,830,000	8,190,000	4,830,000	8,190,000	-	-	-	-	8,190,000	
有形固定資産合計	土地	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	-	-	-	-	73,519,570,000	
	建物	7,854,287,924	499,050,068	-	8,353,337,992	1,582,390,805	536,124,316	-	-	6,770,947,187	
	構築物	346,767,581	16,552,395	-	363,319,976	99,899,870	27,774,450	-	-	263,420,106	
	工具器具備品	1,054,016,543	159,203,536	22,686,720	1,190,533,359	530,137,176	245,923,909	-	-	660,396,183	
	図書	2,925,894,031	43,393,878	2,925,049	2,966,362,860	-	-	-	-	2,966,362,860	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	-	-	-	3	
	車両運搬具	9,691,990	-	-	9,691,990	6,253,566	1,700,228	-	-	3,438,424	
	建設仮勘定	4,830,000	8,190,000	4,830,000	8,190,000	-	-	-	-	8,190,000	
	計	85,715,187,769	726,389,877	30,441,769	86,411,135,877	2,218,811,114	811,522,903	-	-	84,192,324,763	
	無形固定資産	ソフトウエア	68,013,937	40,609,569	2,940,000	105,683,506	64,153,958	18,145,985	-	-	41,529,548
電話加入権	460,000	-	-	460,000	-	-	276,000	-	276,000	184,000	
特許権仮勘定	1,602,042	1,190,585	-	2,792,627	-	-	-	-	2,792,627		
計	70,075,979	41,800,154	2,940,000	108,936,133	64,153,958	18,145,985	276,000	-	276,000	44,506,175	
その他の資産	長期前払費用	14,849	-	14,849	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	280,000	-	280,000	-	-	-	-	-	-	
	貸倒債権、貸倒債権、貸倒債権 その他これらに準ずる債権	-	70,680	-	70,680	-	-	-	-	-	70,680
	貸倒引当金	-	△ 70,680	-	△ 70,680	-	-	-	-	-	△ 70,680
計	294,849	-	294,849	-	-	-	-	-	-		

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	156,245	-	233,055	-	156,245	233,055	
合計	156,245	-	233,055	-	156,245	233,055	

(注) 貯蔵品は金券類の未使用残高であり、当期増加額及び当期減少額の「その他」には洗替額を記載している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	宿舎	埼玉県戸田市 他	1,077.95 m ²	鉄筋コンクリート造他	21,868,428	
	小計				21,868,428	
合計					21,868,428	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細
該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細
該当なし

(10)-1 引当金の明細
該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	-	70,680	70,680	-	70,680	70,680	(注)1、2
未収学生納付金収入	21,530,700	10,400	21,541,100	1,064,100	△ 59,100	1,005,000	(注)1
未収入金	9,076,594	10,395,408	19,472,002	70,680	△ 70,680	-	(注)1、2
短期貸付金	780,450	173,950	954,400	-	378,600	378,600	(注)1
計	31,387,744	10,650,438	42,038,182	1,134,780	319,500	1,454,280	

(注)1 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(注)2 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の当期増加額は、未収入金からの振替額である。

(10)-3 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	671,640	-	671,640	(注)1
退職一時金に係る債務	-	671,640	-	671,640	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	671,640	-	671,640	

(注)1 該当者は非常勤職員及び年俸制職員

(11) 保証債務の明細
該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	80,784,595,316	-	-	80,784,595,316	
	計	80,784,595,316	-	-	80,784,595,316	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	643,437,374	343,222,709 (23,240,546)	-	986,660,083	固定資産の取得による増加 (注)1
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	無償譲与	460,000	-	-	460,000	
	政府出資	△ 767,000	-	-	△ 767,000	
	計	744,168,374	366,463,255	-	1,087,391,083	
	損益外減価償却累計額	△ 1,278,876,565	△ 606,922,556	-	△ 1,885,799,121	
	損益外減損損失累計額	-	△ 276,000	-	△ 276,000	
	差引計	△ 534,708,191	△ 240,735,301	-	△ 798,684,038	

(注)1 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	41,205,782	-	-	41,205,782	
教育研究環境整備積立金	138,881,488	32,092,670	-	170,974,158	利益処分による増加
計	180,087,270	32,092,670	-	212,179,940	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	110,483,229	
備品費	37,032,559	
図書費	48,461,714	
印刷製本費	29,908,473	
水道光熱費	122,233,638	
旅費交通費	41,303,289	
通信運搬費	9,763,618	
貸借料	13,540,839	
保守費	15,609,668	
修繕費	98,511,438	
修理費	10,635,481	
報酬・委託・手数料	102,507,942	
奨学費	108,655,050	
減価償却費	67,121,011	
その他教育経費	<u>18,988,165</u>	834,756,114
研究経費		
消耗品費	104,699,225	
備品費	69,301,631	
図書費	28,748,492	
印刷製本費	13,466,421	
水道光熱費	35,674,698	
旅費交通費	59,550,884	
保守費	7,235,993	
修理費	10,294,095	
報酬・委託・手数料	39,802,769	
減価償却費	27,015,366	
その他研究経費	<u>12,847,613</u>	408,637,187
教育研究支援経費		
消耗品費	5,801,897	
備品費	2,574,875	
図書費	14,784,633	
水道光熱費	11,094,164	
通信運搬費	4,208,530	
保守費	10,476,575	
修繕費	10,251,882	
報酬・委託・手数料	14,156,983	
減価償却費	75,951,281	
雑費	3,175,200	
その他教育研究支援経費	<u>2,162,526</u>	154,638,546
受託研究費		272,662,971
受託事業費		7,575,680

役員人件費				
	報酬		62,072,640	
	賞与		19,127,517	
	通勤手当		481,284	
	法定福利費		5,426,449	87,107,890
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	2,219,870,054		
	賞与	810,204,999		
	通勤手当	56,200,967		
	退職給付費用	311,440,399		
	法定福利費	377,674,587	3,775,391,006	
	非常勤教員給与			
	給料	260,916,944		
	通勤手当	9,500,946		
	法定福利費	6,338,713	276,756,603	4,052,147,609
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	499,118,817		
	賞与	170,053,426		
	通勤手当	15,870,430		
	退職給付費用	68,985,030		
	法定福利費	88,155,685	842,183,388	
	非常勤職員給与			
	給料	99,811,461		
	賞与	11,698,577		
	通勤手当	10,202,259		
	退職給付費用	1,158,660		
	法定福利費	12,760,380	135,631,337	977,814,725
一般管理費				
	消耗品費		36,305,696	
	備品費		9,275,935	
	図書費		3,876,558	
	印刷製本費		10,549,844	
	水道光熱費		9,656,211	
	旅費交通費		6,867,406	
	通信運搬費		4,231,336	
	貸借料		18,784,051	
	保守費		53,332,977	
	修繕費		36,448,390	
	損害保険料		4,385,759	
	広告宣伝費		11,719,179	
	報酬・委託・手数料		81,816,578	
	租税公課		14,039,900	
	減価償却費		38,581,992	
	雑費		5,996,872	
	その他一般管理費		10,708,112	356,576,796

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金		
平成17年度	188,833,352	-	184,252,722	-	-	-	184,252,722	4,580,630
平成18年度	-	4,517,775,000	4,268,029,648	21,752,871	-	-	4,289,782,519	227,992,481
合計	188,833,352	4,517,775,000	4,452,282,370	21,752,871	-	-	4,474,035,241	232,573,111

(15)-2 運営費交付金収益の明細

(単位:円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合 計
期間進行基準	-	3,935,361,000	3,935,361,000
費用進行基準	183,815,847	206,526,748	390,342,595
成果進行基準	436,875	126,141,900	126,578,775
合 計	184,252,722	4,268,029,648	4,452,282,370

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	-	23,240,546	2,759,454	
総合研究棟改修 (生活科学部)	331,761,000	-	315,152,163	16,608,837	
アスベスト対策事業	80,716,000	-	-	80,716,000	
合計	438,477,000	-	338,392,709	100,084,291	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
大学改革推進等補助金(科学コミュニケーション能力を持つ教員養成)	14,000,000	-	-	-	-	14,000,000	
教育研究開発	2,796,842	-	-	-	-	2,796,842	
魅力ある大学院教育(対話と深化)の次世代女性リーダーの育成)	36,607,000	-	-	-	-	36,607,000	
魅力ある大学院教育(生命情報学を使いこなせる女性人材の育成)	29,524,000	-	709,275	-	-	28,814,725	
魅力ある大学院教育(ユニバーサルマインドをもつ女性人材の育成)	36,409,000	-	-	-	-	36,409,000	
大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金	10,009,576	284,525	8,760,885	-	-	964,166	
合計	129,346,418	284,525	9,470,160	-	-	119,591,733	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(67,750,881) 67,750,881	4	-	-
	非常勤	13,930,560	3	-	-
	計	81,681,441	7	-	-
教職員	常勤	(3,694,417,655) 3,771,318,693	440	(380,413,369) 380,413,369	25
	非常勤	392,130,187	532	499,080	4
	計	4,163,448,880	972	380,912,449	29
合計	常勤	(3,762,168,536) 3,839,069,574	444	(380,413,369) 380,413,369	25
	非常勤	406,060,747	535	499,080	4
	計	4,245,130,321	979	380,912,449	29

(注)1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要
報酬月額

学長1,011千円、理事857千円、非常勤理事428千円、非常勤監事304千円
「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職手当の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注)4 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。

(注)5 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付)人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を()に記載している。

(注)6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(18) 開示すべきセグメント情報

大学全体を一つの区分として取り扱っているため省略。

(19) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
大学	242,509,514	54	
合計	242,509,514	54	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	271,972,697	271,972,697	-
合計	-	271,972,697	271,972,697	-

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,994,137	7,155,900	8,078,525	1,071,512
合計	1,994,137	7,155,900	8,078,525	1,071,512

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	7,576,480	7,576,480	-
合計	-	7,576,480	7,576,480	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(32,073,211)	8	(注)1
基盤研究(S)	(1,000,000)	1	(注)1
基盤研究(A)	13,590,000 (45,850,000)	6	(注)1
基盤研究(B)	15,120,000 (93,940,000)	26	(注)1
基盤研究(C)	(62,420,000)	57	(注)1
萌芽研究	(16,650,000)	11	(注)1
若手研究(スタートアップ)	(2,230,000)	2	(注)1
若手研究(B)	(20,579,376)	18	(注)1
特別研究促進費	(2,300,000)	2	(注)1
特別研究員奨励費	(10,467,267)	12	(注)1
学術創成研究費	(10,000,000)	1	(注)1
研究拠点形成費補助金	16,557,000 (165,570,000)	2	(注)1
厚生労働科学研究費補助金	(35,500,000)	9	(注)1
合計	45,267,000 (498,579,854)	155	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		245,900
預金の種類	普通預金	1,856,810,320
	小 計	1,856,810,320
合 計		1,857,056,220

② 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	448,437,375
人件費	407,912,274
合 計	856,349,649

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	190,920,000
その他	154,438
合 計	191,074,438

関連公益法人等

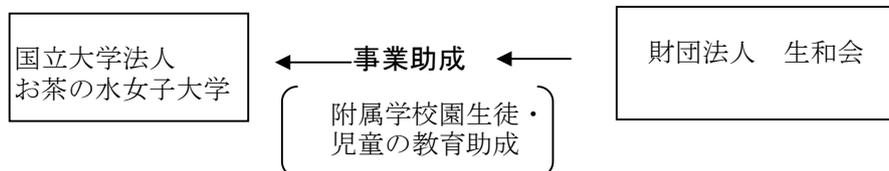
1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

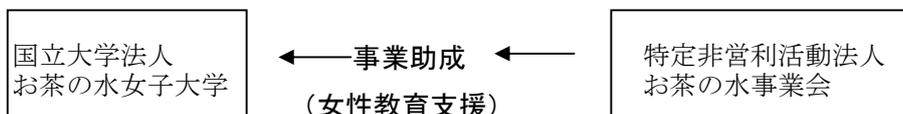
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名（平成19年3月31日）
財団法人 生和会	お茶の水女子大学附属高等学校、同中学校、同小学校、同幼稚園の生徒、児童及び幼児に対し、お茶の水女子大学東村山郊外園で行なわれる農耕作業を通じて勤労愛好の精神並びに生物愛育を身につけさせるとともに、理科及び技術、家庭科などの教育を助成することを目的とする。なお、事業については、以下のとおり行なう。 一．試作園、見本園、実験苗園等の設置、運営。 二．農園に附属する学習、休養等に必要施設の助成。 三．農園作業に必要な器具、材料、種苗等の供給。 四．その他この法人の目的を達成するために必要な事業。	関連公益法人	理事長 米田俊彦（お茶の水女子大学文教育学部教授） 常任理事 三輪健二（お茶の水女子大学文教育学部教授） 理事 永野肇（お茶の水女子大学人間文化研究科教授） 理事 秋山光文（お茶の水女子大学文教育学部教授） 理事 永原恵三（お茶の水女子大学人間文化研究科教授） 理事 室岡和彦（お茶の水女子大学附属高等学校教頭） 理事 佐藤道幸（お茶の水女子大学附属中学校教頭） 監事 流田 直（お茶の水女子大学附属小学校教頭） 監事 松井とし（お茶の水女子大学附属幼稚園教頭）
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	一．教育・研究活動に関する事業 二．国際交流に関する事業 三．教育研究施設等の整備保全に関する事業 四．経済活動における男女共同参画促進事業 五．男女共同参画社会のための啓発事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子（お茶の水女子大学人間文化研究科教授） 副理事長 伊藤厚子 （お茶の水女子大学人間文化研究科元教授） 理事 青島朋子 理事 江澤玲子 理事 篠塚英子（お茶の水女子大学文教育学部教授） 理事 鈴木昭英 理事 清宮貞雄 理事 村重嘉文 監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図

財団法人 生和会



特定非営利活動法人 お茶の水事業会



2. 関連法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
財団法人 生和会	17,358,460	-	17,358,460	1,571,920	554,068	1,017,852
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	61,121,535	-	61,121,535	16,430,647	12,365,259	4,065,388

注) 上記財団法人の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	出えん	拠出	寄付等明細	運営費	会費	負担金明細
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	債権債務の明細		債務保証		事業収入	
	未収入金	未払金			当法人との取引	
					金額	割合 (%)
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	64,000		-	6,546,839	3,372,300	51.51%